

第12章 特別会計

第12章 特別会計

第1節 北山財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 財産収入	2,587	0	2,587
2 繰越金	14,409	0	14,409
3 諸収入	4	0	4
合計	17,000	0	17,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予算現額
1 総務費	8,500	0	0	8,500
2 諸支出金	2,000	0	0	2,000
3 予備費	6,500	0	0	6,500
合計	17,000	0	0	17,000

2 財産

区分	筆数	地積 (㎡)	内訳	
			直営地 (㎡)	貸付地 (㎡)
山林	169	438,302	384,321	53,981

3 基金

(単位：千円)

区分	平成28年度末現在	平成29年度中増減	平成29年度末現在
有価証券	220,000	0	220,000
現金	411,413	0	411,413
合計	631,413	0	631,413

第2節 国民健康保険事業特別会計

平成29年度の本事業特別会計の決算額は、歳入が169億3,352万3,535円、歳出が162億3,250万5,458円でした。このうち医療費に関する歳出は、保険給付費が93億5,832万7,828円、後期高齢者支援金等が18億3,190万8,466円、介護納付金金が6億8,236万774円となり、歳出決算額の73.1パーセントを占めました。

1 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成（平成30年3月31日現在）

（単位：人）

被保険者代表	保険医又は保険薬剤師代表	公益代表	被用者保険等 保険者代表	合計
4	4	4	2	14

(2) 開催状況

開催年月	平成29年8月	平成29年10月	平成30年2月
諮問・報告件数（件）	3	3	4

2 被保険者

(1) 被保険者の状況（平成30年3月31日現在）

内 訳	世帯数（世帯）	被保険者数（人）
一般被保険者	19,010 (19,280)	31,313 (32,040)
退職被保険者	312 (435)	360 (499)
介護2号被保険者（再掲）	-	9,921 (10,350)

※ 括弧内は年度平均

(2) 資格の状況

ア 取得

（単位：人）

転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計
762	4,109	49	102	3	755	5,780

イ 喪失

（単位：人）

転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計
983	4,117	77	207	1,383	644	7,411

(3) 短期被保険者証・被保険者資格証明書交付状況

（単位：世帯）

区分	平成26年10月1日	平成27年10月1日	平成28年10月1日	平成29年10月1日
短期被保険者証	741	610	771	832
被保険者資格証明書	49	35	57	91

3 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税の税率及び賦課限度額

区 分	医 療 給 付 費 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分
所 得 割	基準総所得金額×5.7%	基準総所得金額×2.35%	基準総所得金額×1.5%
資 産 割	固定資産税×25.0%	0円	0円
均 等 割	世帯の被保険者数×23,000円	世帯の被保険者数×8,000円	世帯の被保険者数×8,300円
平 等 割	1世帯当たり22,000円	1世帯当たり7,500円	1世帯当たり4,600円
賦課限度額	540,000円	190,000円	160,000円

(2) 予算額及び収入額

内 訳		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)
一 般	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	2,047,133,000	2,240,879,982	2,067,293,849	92.25
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	696,049,000	761,097,862	702,140,650	92.25
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	204,716,000	225,332,742	207,877,707	92.25
	医 療 給 付 費 分 医 滞 納 繰 越 分	91,287,000	540,165,530	153,073,750	28.34
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 医 滞 納 繰 越 分	41,476,000	245,421,335	69,548,244	28.34
	介 護 納 付 金 分 医 滞 納 繰 越 分	29,099,000	172,187,429	48,794,997	28.34
退	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	38,741,000	38,384,014	36,542,572	95.20
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	12,717,000	12,579,698	11,976,197	95.20
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	9,087,000	9,504,502	9,048,531	95.20
	医 療 給 付 費 分 医 滞 納 繰 越 分	4,238,000	100,918,140	6,000,702	5.95
職	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 医 滞 納 繰 越 分	1,120,000	26,682,868	1,586,592	5.95
	介 護 納 付 金 分 医 滞 納 繰 越 分	1,887,000	44,937,735	2,672,047	5.95
合 計		3,177,550,000	4,418,091,837	3,316,555,838	75.07

4 事業経費

委託

名称	概要	金額(円)	委託先	契約方法
国民健康保険システム運用支援業務	国民健康保険システムの安定した稼働を維持するための運用支援	6,998,400	富士通(株) 静岡支社	随意契約
国民健康保険システム改修業務	国民健康保険制度改正に向けた新システムとの連携のためのシステム改修	13,100,400	西日本電信電話(株) 静岡支店	随意契約

5 保険給付

(1) 保険給付費

(単位：円)

内訳	区分	給付額	被保険者1人当たりの給付額	1世帯当たりの給付額
一般	療養給付費	7,928,802,179	247,466	411,245
	療養費	74,304,637	2,319	3,854
	高額療養費	1,137,196,548	35,493	58,983
	高額介護合算療養費	575,959	18	30
	小計	9,140,879,323	285,296	474,112
退職	療養給付費	126,566,312	253,640	290,957
	療養費	1,145,086	2,295	2,632
	高額療養費	20,331,983	40,745	46,740
	高額介護合算療養費	57,763	116	133
	小計	148,101,144	296,796	340,462
その他の給付費		52,359,353	1,609	2,659
審査支払手数料		16,988,008	522	862
合計		9,358,327,828		

※ 1人当たり及び1世帯当たりについては、平成29年度の被保険者数及び世帯数の平均で算出しました。

(2) 高額療養費

内訳	区分	件数(件)	給付額(円)	1件当たり給付額(円)
一般	一般	18,188	1,136,328,571	62,477
退職	退職	182	20,309,783	111,592
合計	合計	18,370	1,156,638,354	

(3) その他の給付費

内訳	区分	件数(件)	給付額(円)	月平均件数(件)
一般被保険者移送費		1	29,440	1
出産育児一時金		104	42,429,913	9
出産育児一時金支払手数料			21,000	
葬祭費		198	9,900,000	17
合計	合計	303	52,380,353	

※ 出産育児一時金支払手数料は、平成21年10月から「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」が開始されたことにより、国保連合会に支出している費用です。

6 後期高齢者支援金等

(単位：円)

内 訳	区 分	保 険 者 負 担 分	後期高齢者1人当たりの拠出金
医 療 費 支 援 金		1,831,777,249	102,603
事 務 費 拠 出 金		131,217	7
合 計		1,831,908,466	

※ 1人当たりについては、平成29年度の受給者の平均で算出しました。

7 介護納付金

介護保険第2号被保険者数(人)	国の基準単価(円)	社会保険支払基金納付金(円)
10,350	66,665	682,360,774

8 決算額にみる被保険者1人当たりの額

(1) 歳入

(単位：円)

国保税	国庫支出金	療養給付交付金	一般会計繰入金	その他の収入	歳入合計
101,926	94,816	5,512	37,155	280,998	520,407

(2) 歳出

(単位：円)

事務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	保健事業費	その他の支出	歳出合計
5,869	287,603	56,299	3,346	145,746	498,863

9 保健事業

被保険者を対象に、疾病の早期発見及び早期治療を図るため、人間ドック・脳ドック・歯科健診、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視した特定健診事業を行いました。また、保健師による健康相談や健康教育の実施、多受診及び重複受診者の訪問指導などを通じ医療費適正化に努めました。

(1) 保健衛生普及事業

ア 人間ドック・脳ドック

内 容	受診者数(人)			実 施 場 所	
	男	女	合計		
人 間 ド ッ ク	40歳未満	16	10	26	指定医療機関
	40歳以上	125	109	234	指 定 な し
脳 ド ッ ク		95	111	206	指定医療機関

イ 家庭訪問

(単位：人)

内 容	一 般	退 職	後 期 高 齢
多受診者及び重複受診者訪問	16	0	0
往療申請者の状況確認	4	0	8
特定健診受診後	67	0	0

(2) 特定健診・特定保健指導事業

内 容	受診者数 (人)			実 施 場 所
	男	女	合 計	
特 定 健 診	3,825	4,932	8,757	指 定 医 療 機 関
	積 極 的 支 援	動 機 付 け 支 援	合 計	
特 定 保 健 指 導	38	262	300	保 健 セ ン タ ー ほ か

第3節 上井出区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 財 産 収 入	7,425	0	7,425
2 繰 越 金	2,573	0	2,573
3 諸 収 入	2	0	2
合 計	10,000	0	10,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 充 当 額	予 算 現 額
1 総 務 費	500	0	0	500
2 諸 支 出 金	5,500	0	0	5,500
3 予 備 費	4,000	0	0	4,000
合 計	10,000	0	0	10,000

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	34	85,934	4,398	81,536
原 野	17	24,999	6,136	18,863
宅 地	56	84,108.81	288.72	83,820.09
畑	4	2,043	2,043	0
墓 地	1	2,723	2,723	0
そ の 他	11	19,491.20	604	18,887.20
合 計	123	219,229.01	16,192.72	203,106.29

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末現在	平成 29 年度中増減	平成 29 年度末現在
有 価 証 券	349,980	0	349,980
現 金	73,264	0	73,264
合 計	423,244	0	423,244

第4節 猪之頭区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 財 産 収 入	8,706	0	8,706
2 繰 越 金	8,292	0	8,292
3 諸 収 入	2	0	2
合 計	17,000	0	17,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 充 当 額	予 算 現 額
1 総 務 費	4,600	0	0	4,600
2 積 立 金	5,000	0	0	5,000
3 諸 支 出 金	4,000	0	0	4,000
4 予 備 費	3,400	0	0	3,400
合 計	17,000	0	0	17,000

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	50	8,498,782	8,180,104.82	318,677.18
原 野	2	2,265	2,265	0
宅 地	25	5,507.55	333.14	5,174.41
田 ・ 畑	7	2,406	2,406	0
そ の 他	3	683	683	0
合 計	87	8,509,643.55	8,185,791.96	323,851.59

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末現在	平成 29 年度中増減	平成 29 年度末現在
有 価 証 券	69,703	0	69,703
現 金	25,793	5,000	30,793
合 計	95,496	5,000	100,496

第5節 下水道事業特別会計

平成29年度に施行した汚水事業の整備区域（西小泉町、小泉、大中里、万野原新田）は13.60ヘクタール、管渠の埋設延長は1,662.50メートルで、事業開始以来整備した処理区域の面積は1,471.51ヘクタール、管渠の埋設延長は31万6,190.31メートルとなりました。なお、普及率（※1）は53.38パーセントとなりました。

平成29年度末における公共下水道の使用状況については、供用開始区域内の使用戸数は2万6,073戸で、水洗化率（※2）は88.24パーセントとなりました。

※1 普及率：処理区域内人口÷行政人口×100

※2 水洗化率：水洗化人口÷処理区域内人口×100

1 業務費

総務管理費

(1) 一般諸経費

委託

名 称	概 要	金額 (円)	委 任 先	契約方法
地方公営企業法 適用資産調査等業務	固定資産調査及び台帳整理 企業会計移行支援	11,990,000	(株)NJS静岡事務所	指名競争入札

成果等

平成28年度から平成31年度までの地方公営企業法適用資産調査業務で、平成29年度について、下水道管路施設や星山浄化センターなどの固定資産の調査及び台帳整理等を行いました。庁内については、8月に関係各課へ説明会を開催し協力をお願いするとともに、移行対象事業、法適用範囲、公営企業会計システム導入などの基本方針について決定しました。

(2) 使用料・受益者負担金徴収費

負担金補助及び交付金

名 称	概 要	金額 (円)	委 任 先
下水道使用料賦課徴収業務	使用料の徴収、検針及び滞納整理	43,200,000	富士宮市水道部水道業務課

2 維持管理費

(1) 管渠維持費

管渠維持管理費

委託

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
管 渠 清 掃 業 務 (神田川町地内ほか)	管渠清掃工 (土砂深5%) φ150mmL = 79.99m (土砂深5%) φ200mmL = 736.23m (土砂深5%) φ250mmL = 3,819.59m (土砂深5%) φ350mmL = 283.64m (土砂深5%) φ600mmL = 318.91m 土砂処分工 一式	4,590,000	オリエント 工 業 (有)	指名競争 入 札
管 路 調 査 業 務 (小泉～万野原新田地内)	管口テレビカメラ点検工 施設情報の収集整理	333か所 3ha 5,076,000	(株)フジヤマ 富士営業所	指名競争 入 札

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
伏越しマンホール 清 掃 業 務 (下水道処理区域内)	伏越しマンホール清掃業務 20か所 (清掃41回) 巡回点検 5回 (28か所)	6,860,000	富士ロード サービス(株)	随意契約
下水道台帳画像閲覧・ 検索データ作成業務	排水設備スキャニング・データ入力 一式 台帳補正作業 一式 公共ます設置申請書スキャニング 一式 システム機能追加作業 一式	9,720,000	富士設計(株)	指名競争 入 札
下 水 道 台 帳 作 成 及 び 修 正 業 務	下水道台帳作成 (平成28年度施工分) 管渠延長 L=3.06km 下水道台帳補正 L=3.06km 県道路占用平面図補正 L=0.01km 施設調査平面図補正 一式	3,186,000	(株) 坪 井 工 務 所	指名競争 入 札

成果等

31万6,190.31メートルにも及ぶ下水道管渠のうち、古い管渠を中心に7,072.52メートルの清掃を実施するとともに、汚水の円滑な流下と老朽管渠の調査を行い、破損箇所等の補修をすることにより侵入水を防止しました。

また、伏越しマンホール28か所については、巡回点検を実施し、スカム及び土砂を除去し、機能を維持する等により、管渠への地下水、雨水等の流入を防止しました。これにより、星山浄化センターの有収率を上げ、維持管理費の節減を図りました。

(2) 浄化センター管理費

ア 浄化センター運営費

委 託

名 称	概 要	金額(円)	委 託 先	契約方法
維 持 管 理 業 務	浄化センターの維持管理	139,644,000	化工機・月島テ クノ共同企業体	随 意 契 約
下 水 汚 泥 等 処 分 業 務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中 間 処 分 (セメント化)	10,593,504	太平洋セメント(株) 環境事業部	随 意 契 約 (見積り合わせ)
下 水 汚 泥 等 処 分 業 務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中 間 処 分 (セメント化)	10,408,560	(株)デイ・シイ 環境事業部	随 意 契 約 (見積り合わせ)
下 水 汚 泥 等 処 分 業 務	脱水ケーキ、スクリーンかす、 沈砂・しさの中間処分 (路盤材他)	10,571,447	(株)ミダック	随 意 契 約 (見積り合わせ)
下 水 汚 泥 等 収 集・運 搬 業 務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 収 集 及 び 運 搬	12,251,202	太平洋陸送(株)	随 意 契 約 (見積り合わせ)
下 水 汚 泥 等 収 集・運 搬 及 び 処 分 業 務	脱水ケーキの収集・運搬及び 中 間 処 分 (コンポスト化)	43,869,081	(有)アサギリ	随 意 契 約 (見積り合わせ)
下 水 汚 泥 等 収 集・運 搬 及 び 処 分 業 務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 収 集・運 搬 及 び 中 間 処 分 (路盤材他)	6,460,577	光陽産業(株)	随 意 契 約 (見積り合わせ)
電 気 設 備 精 密 点 検 業 務	電気事業法第42条第1項に基づく保安 規程第15条の規定による精密点検	4,287,600	(株)明電エンジニア リング静岡支店	随 意 契 約

イ 施設維持補修費

修繕

名 称	概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
山本ポンプ場No.2-1 汚水ポンプ修繕	メカニカルシール、軸スリーブ、玉軸受、 コロ軸受、調整用ガスケット、羽根用シム 等の交換及び試運転調整	2,376,000	荏原実業(株) 静岡支社	随意契約
山本ポンプ場自家発 用蓄電池取替修繕	自家用発電機の始動用、制御用蓄電池の交 換及び試運転調整	2,700,000	(株)トモエ商会	指名競争 入札
No.2-1ケーキ搬 出コンベア修繕	グランドパッキン、sprocket、ロー ラーチェーン等の交換及び試運転調整	3,175,200	月島テクノメ ンテサービス (株)横浜支店	随意契約
No.3遠心脱水機修繕	複式ストレーナー、冷却水用フローゲー ジ、リンス水用フローゲージ等の交換及び 試運転調整	2,613,600	月島テクノメ ンテサービス (株)横浜支店	随意契約
最初沈殿池覆蓋修繕	場内最初沈殿池PC板(コンクリート 板)をFFU板(合成木材板)へ交換	3,780,000	(株)ワイエム 技 研	随意契約
構内電話設備修繕	構内電話設備のシステム更新及び付随部品 の交換	4,935,600	(株)アオイ テレテック	指名競争 入札
電気設備修繕	電気設備年次点検に伴う不具合部品の交 換、動作確認調整	2,592,000	(株)明電エンジ ニアリング 静岡支店	随意契約

3 建設事業費

(1) 公共事業費

ア 国庫補助公共下水道整備事業

(ア) 汚水事業

a 委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
ストックマネジメント 基本計画策定業務 (下水道処理区域内)	管口カメラ点検工 508か所 ストックマネジメント基本計画策定業務一式	21,708,000	パシフィック コンサル タ ン ツ (株) 静岡事務所	指名競争 入札
汚水処理施設 整備構想策定業務 (富士宮市全域)	汚水処理施設整備構想策定業務 一式	6,264,000	(株) N J S 静岡事務所	指名競争 入札
社会資本整備総合交付金事業 平面測量業務 (小泉地内)	現地測定 A=0.098km ² 4級基準点測量 46点 仮BM設置測量 L=2.5km	5,346,000	富士設計(株)	指名競争 入札
黒田1号幹線管路 実施設計業務 (大中里地内)	管路施設実施設計業務 L=75m 地質調査 一式 取付管設計業務 7か所	10,682,000	(株)日新技術 コンサルタント 静岡出張所	指名競争 入札

b 工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
小泉1号幹線枝線管路 新設工事 第1工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=315.25m 1号組立人孔 13か所 公共汚水柵設置工 21か所 付帯工 一式	37,560,000	(株)鈴木組	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線枝線管路 新設工事 第2工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=108.00m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 2か所 付帯工 一式	13,473,000	無双建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線枝線管路 新設工事 第3工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=204.10m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 8か所 付帯工 一式	25,623,000	(株)神戸重機土木	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線枝線管路 新設工事 第4工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=317.80m 1号組立人孔 10か所 公共汚水柵設置工 16か所 付帯工 一式	44,496,000	明德建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線枝線管路 新設工事 第5工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=167.40m 1号組立人孔 3か所 1号特殊人孔 2か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	22,707,000	齊藤建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉5号幹線管路 新設工事 (小泉地内)	φ200mmVU L=128.75m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 6か所 付帯工 一式	18,225,000	齊藤建設(株)	公募型 指名競争入札

c 補償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上水道管の移設	6	22,185,846
ガス管の移設	1	2,415,000

成果等

小泉の一部区域にφ200ミリの管渠を1,241.30メートル設置したほか、人孔46か所、公共汚水柵58か所を施工した結果、9.73ヘクタールが整備され、58軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(イ) 雨水事業

委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
雨水計画見直し及び 下水道法事業計画変更業務	全体計画 A=112.40ha 事業計画 A=90.16ha	12,204,000	(株)NJS 静岡事務所	随意契約

成果等

雨水計画について、下川第3排水区及び弓沢川右岸第6排水区を対象に、計画諸元の見直しを含めた管渠施設計画の見直しを行い、事業着手に向けた進捗が図られました。

イ 国庫補助公共下水道整備事業（繰越明許分）

平成28年度に実施した次の工事について、平成29年度に繰り越して実施しました。

工 事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
黒田1号幹線枝線管路新設工事 (大中里地内)	ϕ 400mm (ϕ 250mm)VU L=28.00m ϕ 250mmHP L=47.00m ϕ 250mmVP L=48.00m 1号組立人孔 2か所 立抗工 3か所 公共汚水柵設置工 5か所	36,004,000	(株)鈴木組	制限付 一般 競争入札
黒田1号幹線枝線管路新設工事に伴う付帯工事 (大中里地内)	ϕ 200mmVU L=24.00m 1号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	4,860,000	(株)鈴木組	随意契約

成果等

大中里区域において、 ϕ 250ミリ管渠延長123.00メートル。 ϕ 200ミリ管渠延長24.00メートルを設置したほか、人孔3か所、公共柵10か所を施工した結果、1.41ヘクタールが整備され、10軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(2) 単独事業費

市単独公共下水道整備事業

ア 委 託

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
測量設計業務その2 (小泉地内)	測量設計業務 L=0.87km 公共汚水柵調査 57か所	3,103,920	サンメイ コンサル タックス (有)	指名競争入札
測量設計業務その3 (西小泉町地内)	測量設計業務 L=0.80km 公共汚水柵調査 40か所	2,484,000	(株)石原工務所	指名競争入札
平面測量業務 (小泉地内)	現地測量 A=0.027km ² 4級基準点測量 12点 仮BM設置測量 L=0.5km 横断測量 L=0.1km	2,133,000	(有)拓昇測量	指名競争入札

イ 工 事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
第 1 工 区 (小 泉 地 内)	φ200mmVU L=105.00m 1号組立人孔 4か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	13,068,000	齊 藤 建 設 (株)	公募型指名競争入札
第 2 工 区 (西 小 泉 町 地 内)	φ200mmVU L=53.30m 1号組立人孔 2か所 0号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 6か所 付帯工 一式	7,263,000	(株)井出恒組	公募型指名競争入札
第 6 工 区 (大 中 里 地 内)	φ200mmVU L=120.90m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 4か所 付帯工 一式	10,206,000	(株)神戸重機土木	公募型指名競争入札
第 5 工 区 (小 泉 地 内)	φ200mmVU L=80.40m 1号組立人孔 1か所 0号組立人孔 2か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	8,856,000	齊 藤 建 設 (株)	公募型指名競争入札

ウ 原材料

名 称	数 量 (組)	金 額 (円)	請 負 人	契 約 方 法
下水道用グラウンドマンホール 人 孔 鉄 蓋 T - 25	33	2,245,320	(株)近藤機材	指名競争入札

エ 補 償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上 水 道 管 の 移 設	1	4,182,921

成果等

小泉、西小泉町、大中里、万野原新田の一部区域にφ200ミリの管渠を397.20メートルを設置したほか、人孔18か所、公共汚水柵24か所を施工した結果、2.46ヘクタールが整備され、24軒の公共下水道の使用が可能となりました。

(3) 浄化センター増設事業費

国庫補助浄化センター増設事業

委 託

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
星山浄化センター しさを分離機増設工 事実施設計業務	汚泥処理設備の増設に伴う 実施設計	2,916,000	(株)NJS 静岡事務所	指名競争入札

第6節 根原区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 国庫支出金	561	△89	472
2 財産収入	2,526	8,168	10,694
3 繰越金	3,160	50	3,210
4 諸収入	553	0	553
5 県支出金	0	157	157
合 計	6,800	8,286	15,086

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 総務費	4,000	6,860	10,860
2 諸支出金	1,000	0	1,000
3 予備費	1,800	1,426	3,226
合 計	6,800	8,286	15,086

2 財産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	9	3,500,225	3,500,225	0
原 野	50	2,812,485	2,760,567.39	51,917.61
宅 地	2	915.01	915.01	0
田	3	97,856	97,856	0
墓 地	2	4,017	4,017	0
合 計	66	6,415,498.01	6,363,580.40	51,917.61

第7節 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が納める保険料と国、県及び市町村からの公費を財源として、介護や支援が必要となった被保険者に対し、介護サービス費を給付するものです。

平成29年度は第6期介護保険事業計画の最終年度であり、第6期介護保険事業計画に基づく事業運営に取り組みました。

1 第1号被保険者 (平成30年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	人 数	計 画
65歳以上75歳未満	19,466	19,070
75歳以上	17,788	17,050
(外国人被保険者)	85	
(住所地特例被保険者)	99	
合 計	37,254	36,120

2 要支援及び要介護の認定者数 (平成30年3月31日現在)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	第1号被保険者	468	674	1,462	1,174	824	691	482	5,775
内 訳	65歳以上 75歳未満	51	90	186	147	81	68	57	680
	75歳以上	417	584	1,276	1,027	743	623	425	5,095
	第2号被保険者	7	19	29	40	35	12	14	156
	合計	475	693	1,491	1,214	859	703	496	5,931
	介護保険事業計画	576	611	1,377	1,280	861	600	528	5,833

※ 第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の者

3 居宅介護（支援）サービスの受給者数 (平成30年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	第1号被保険者	171	357	1,114	890	471	349	165	3,517
	第2号被保険者	3	12	21	36	26	6	12	116
	合計	174	369	1,135	926	497	355	177	3,633
	介護保険事業計画		771					3,363	4,134

4 地域密着型サービスの受給者数 (平成30年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	第1号被保険者	2	7	280	246	180	146	112	973
	第2号被保険者	0	0	7	13	7	1	2	30
	合計	2	7	287	259	187	147	114	1,003
	介護保険事業計画		5					685	690

5 施設介護サービスの受給者数 (平成30年2月サービス提供分)

(単位：人)

区	分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
	第1号被保険者	472	502	1	975
	第2号被保険者	5	6	0	11
	合計	477	508	1	986
	介護保険事業計画	474	484	19	977

6 保険料の収納状況

(1) 段階別納付義務者数

区分	対 象	保 険 料 (年 額)	納 付 義 務 者 (人)
第1段階	・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の人	28,900円	4,555
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円を超えて120万円以下の人	45,000円	2,350
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が120万円を超えている人	48,300円	2,054
第4段階	世帯のだれかに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円以下の人	57,900円	5,439
第5段階	世帯のだれかに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超えている人	64,400円	6,182
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の人	77,200円	6,295
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	83,700円	5,202
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	96,600円	2,311
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	109,400円	1,305
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上700万円未満の人	119,100円	348
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上の人	128,800円	523
合 計			36,564

※ 納付義務者は、平成29年4月1日現在の被保険者の平成29年12月31日現在の段階別被保険者数です。

(2) 予算額及び収入額

区 分	予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 納 率 (%)	
特 別 徴 収	2,250,477,000	2,300,471,600	2,303,023,850	100.1	
普 通 徴 収	現 年 度 分	175,342,000	184,372,000	160,064,950	86.8
	滞 納 繰 越 分	7,398,000	51,562,550	6,595,150	12.8
合 計	2,433,217,000	2,536,406,150	2,469,683,950		

7 保険給付の状況

(単位：円)

サービスの種類	保険給付額	介護保険事業計画
居宅サービス	4,353,026,846	5,148,785,000
訪問サービス	680,067,427	728,071,000
通所サービス	2,038,042,849	2,593,135,000
短期入所サービス	462,789,706	673,632,000
福祉用具・住宅改修サービス	348,993,063	366,866,000
特定施設入居者生活介護サービス	315,269,528	261,313,000
介護予防支援・居宅介護支援	507,864,273	525,768,000
施設サービス	2,941,820,668	2,896,305,000
地域密着型サービス	1,820,131,392	1,567,167,000
その他の給付	496,117,572	475,793,000
高額介護サービス	187,640,908	167,000,000
特定入所者介護サービス	308,019,264	308,793,000
審査支払手数料	6,700,185	6,840,000
合計	9,617,339,263	10,094,890,000

※ 訪問サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の合計

※ 通所サービス：通所介護、通所リハビリテーションの合計

※ 福祉用具・住宅改修サービス：福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修費の合計

8 地域支援事業に要した費用

(単位：円)

区 分	費用額	介護保険事業計画
介護予防・日常生活支援総合事業	144,316,406	—
訪問型サービス（第1号訪問事業）	20,867,597	—
通所型サービス（第1号通所事業）	81,785,769	—
介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	7,572,513	—
審査支払手数料	184,275	—
高額介護予防サービス費相当事業等	33,845	—
一般介護予防事業	33,872,407	90,000,000
介護予防把握事業	9,078,463	—
介護予防普及啓発事業	12,643,831	—
地域介護予防活動支援事業	11,547,113	—
地域リハビリテーション活動支援事業	603,000	—
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	78,011,432	75,475,000
任意事業	37,246,360	113,483,000
介護給付等費用適正化事業	386,295	1,500,000
家族介護支援事業	27,535,509	35,600,000
その他の事業	9,324,556	76,383,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	8,181,919	—
在宅医療・介護連携推進事業	1,465,035	—
生活支援体制整備事業	3,157,714	—
認知症初期集中支援推進事業	222,000	—
認知症地域支援・ケア向上事業	3,218,770	—
地域ケア会議推進事業	118,400	—
合 計	267,756,117	278,958,000

第8節 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、県内に住む75歳以上の人全員と、一定の障害があると認定された65歳以上の人
が加入する医療制度です。県内の全ての市町が加入する広域連合が運営主体となり、広域連合は保険証の
交付、保険料の賦課、医療の給付などを行い、市町は資格の取得・喪失、給付申請などの窓口業務及び保
険料の徴収を行います。

1 被保険者数（平成30年2月28日現在）

富士宮市	18,046人	(参考) 広域連合	530,934人
------	---------	-----------	----------

2 保険料予算額及び収入額

区 分	予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（％）
特 別 徴 収	705,143,000	705,059,300	706,414,800	100.2
普 通 徴 収	現年度分	362,249,000	364,416,100	99.1
	滞納繰越分	9,899,000	9,678,150	47.2
合 計	1,077,291,000	1,079,153,550	1,072,121,300	99.3

3 保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律 (以下「法」という。) 第99条第1項、第2項及び第105条)

2億4,393万6,881円

4 医療給付費市町負担金 (法第98条)

11億717万9,544円

5 後期高齢者医療広域連合負担金 (静岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条)

3,333万2,000円

6 健康診査事業

静岡県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、生活習慣病等の早期発見のための健康診査を実施しました。

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
1,960	2,905	4,865	委託医療機関

7 人間ドック・脳ドック事業

人間ドック

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
25	16	41	委託医療機関

脳ドック

受診者数 (人)			実施場所
男	女	合計	
53	43	96	委託医療機関

第9節 農業集落排水事業特別会計

上長貫地区農業集落排水処理施設は平成13年4月に供用を開始し、上長貫地区のし尿及び生活雑排水等の下水処理を行っています。

稼働状況

年度末処理人口 (人)	年度末処理戸数 (戸)	年間処理量 (m ³)	1日平均処理量 (m ³)
193	57	16,023	44

